

補助事業番号： 20-1-137

補助事業名： 平成 20 年度 NPO 自立のための人材養成補助事業

補助事業者名： 特定非営利活動法人 NPO 事業サポートセンター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

昨年、補助事業の一環として設置した「NPO 法の見直しと中間支援団体のあり方」研究会を継続開催し、これからの社会構造を考えると、ますます役割が拡大する NPO・市民活動団体が果たすべき役割や、団体活動を育成し、社会的な勢力として市民セクターを形成していくためにはどのような法整備が必要か、また NPO を地域社会においてどのように結集していくのか等の検討を進めた。

また、従来からのスタッフを中心とする日常的な業務運営支援のための各種人材養成講座に加えて、NPO リーダーを対象に自立した事業型組織づくりのための「指定管理者制度実践講座」の開催。NPO 法人組織運営のより一層の発展、安定化の一助とした。

併せて一般関心層も対象に含めた NPO 基礎学習のテキストとして、また NPO 法人設立のためのマニュアルとして「NPO 法人設立ハンドブック」の編集、発刊を行った。

より多くの市民への活動周知と参加の促進、および参加する各団体の実務スタッフによる事業運営の円滑化と自立した活動基盤の強化を目指した。

(2) 実施内容

ア. 事業推進委員会の開催

事業推進委員会を設置して、NPO 自立のための人材養成事業としての各種講座の開催内容他、運営・管理等について検討すると同時に、開催後の成果と課題についての評価、および今後の事業運営に活かすべく検討を行い報告書としてまとめを行った。

また、本年度で本補助事業を終了することになったため、これまでの 7 年間に実施した NPO 自立のための支援事業である研究会の取り組みテーマ、そして各種支援講座の開催内容の概要と総括を報告書としてまとめ発刊し、各関係団体に配布した。

イ. 各講座等の開催

●NPO シンポジウムの開催：2008 年に NPO 法に関連した法改正が予定されていたため、NPO 法の改正と今後の中間支援団体のあり方について、NPO リーダー、専門家によるパネルディスカッションを開催し、参加した各 NPO リーダーとの意見交換を行った。

●NPO 会計研修講座（基礎編・中級編・上級編・会計ソフト活用講座）：NPO 法人の会計担当者への会計・税務に関する専門知識の修得講座

●年度末実務講座：NPO 法人の会計担当者、総務・人事担当者を対象に、年度終了時の環形館長への届け出申請、資料作成等に関する講座

●NPO 組織運営講座「指定管理者制度実践講座」：NPO 法人のリーダーや企業担当者を対

象に、公的施設の運営受託業務としての指定管理者制度に関する事業運営手法、マネジメントに関する実践講座

ウ. 「NPO 法人設立ハンドブック」の発刊

NPO 設立支援については、当団体設立以来の中心事業として取り組んできており、NPO 設立手続に関する書籍を発行してきているが、今回 NPO 設立申請手続きのダイジェスト版を編集し、「NPO 法人設立ハンドブック」として、また NPO の基礎学習テキストとして発刊した。

エ. 報告書の作成

本年度、研究委員会の開催については、2008 年度の「NPO 法の見直しと中間支援団体のあり方についての研究会」を継続取り組みテーマとして予定していたが、2008 年秋の NPO 法改正の方向性が示されたため、研究会の設置を中止し、事業推進委員会としては、従来実施してきた NPO 自立支援のための講座開催等の運営管理を中心としてきた。

従って本年度の報告書は、NPO シンポジウムをはじめとする NPO 支援講座開催内容を中心にまとめ、さらに過去 7 年間の助成事業の概要を掲載した内容として編纂を行った。

2. 予想される事業実施効果

NPO・市民団体が個々に「NPO 法の見直しと中間支援団体のあり方」研究会に直接参加、または報告書に示された課題を参考、情報共有していただくことで、社会に貢献できる組織に結びつくものと期待できる。

主な対象を NPO リーダーとした「指定管理者制度実践講座」の開催は、従来からの業務運営支援のための各種人材養成講座と併せ開催することで、NPO 法人組織運営を一步進めるための足がかりとなる。

併せて一般関心層も対象に含めた NPO 基礎学習のテキストとして、また NPO 法人設立のためのマニュアルとして「NPO 法人設立ハンドブック」の編集、発刊を行い、より多くの市民への活動周知と主体的参加の促進、および講座に参加する各団体の実務スタッフによる事業運営の円滑化と自立した活動基盤の強化に貢献できるものと思われる。

3. 本事業により作成した印刷物

NPO 法人設立ハンドブック

評価報告書

4. 事業内容についての問い合わせ

団体名：特定非営利活動法人 NPO 事業サポートセンター

住所：105-0014 東京都港区芝 2-8-18 HS ビル 2 階

代表者名：代表理事 古賀 伸明（コガ ノブアキ）
担当部署：事務局
担当者名：専務理事 池本 修悟（イケモト シュウゴ）
電話番号：03-3456-1611
F A X：03-6808-3788
E-mail：npo@npo-support.jp
U R L：<http://www.npo-suport.jp/>